

# 湯澤直美さん

(立教大学コミュニティ福祉学専攻教授)

## 「子どもの貧困」から見えてくる「日本の貧困」(下)

日本型福祉社会構想に抜け落ちていたもの。それは世帯構成に関係なく、個人として必要な支援を受けられる仕組みだ。その背景には、標準家族、という根強い価値観が横たわる。標準から逸脱した人びとへの劣等処遇の感覚。そこにも貧困問題の根っこがある。

### 社会福祉政策の変容

——日本政府による公式な貧困率が発表されました。二〇〇六年時点で日本の貧困率は全体一五・七%、子どもの貧困率は一四・二%です。また昨年十一月には一人親家庭の貧困率が五四・三%と公表されましたが、これはOECD加盟の先進国三十カ国中、最悪の数値です。日本の、貧困政策の貧困さ、を突きつけられたように感じます。

一九七〇年代頃から、政府は日本型福祉社会構想を

掲げ、「家族は福祉の含み資産」という言い方を始めました。家族の自助努力や相互扶助に依拠して財政を抑制し、経済成長を図ろうという政策をとってきたのですが、このような方策が貧困問題を社会の水面下に潜り込ませてしまったひとつの要因になったと思います。

その後九〇年代以降には、福祉を受給する条件として就労を求める米国型のワークフェア(勤労福祉制度)を取り入れてきました。ただし米国は、最初に労働ありきではありますが、給付付き税額控除も整備しており、就労している低所得層には税金が現金で還付され